

氏名	甲賀 真広 (コウガ マサヒロ)
所属	人文科学研究科 人間科学専攻 日本語教育学分野
学位の種類	博士 (日本語教育学)
学位記番号	人博 第176号
学位授与の日付	2021年3月25日
課程・論文の別	学位規則第5条第1項該当
学位論文題名	旧植民地における多言語環境の比較を通じた歴史社会言語学的研究
論文審査委員	主査 教授 ロング ダニエル 委員 教授 西郡 仁朗 委員 (中国) 中山大学 副教授 菅野 智博

令和2年度
博士学位論文 要旨

旧植民地における多言語環境の比較を通じた
歴史社会言語学的研究

東京都立大学大学院
人文科学研究科 人間科学専攻 日本語教育学教室
18917101

甲 賀 真 広

主査：東京都立大学 ダニエル・ロング 教授

副査：東京都立大学 西郡 仁朗 教授

副査：中山大學 菅野 智博 副教授

1.本研究の目的

法務省によって出された 2019 年度末の在留外国人数は、293 万 3,137 人であった（法務省 2020）。これは統計をとり始めて以来、過去最高の数字となっている。それだけではなく、この数は年々更新されている。つまり、日本は「多言語社会」や「多言語国家」と呼ばれるような状況になってきているということである。そして、この日本国内の多言語化に伴い、日本人と外国人、日本語と外国語の問題、あるいは多言語化に関して、様々な角度から論じられている。例えば外国人にどのような言語サービスを提供するか、その際に用いられるのが、どの言語であるべきか（平高・木村 2017）、また、彼らのアイデンティティはどのように形成されていくか（川上ほか 2018）といったものである。

かつて、日本人と外国人が共生していた旧植民地がその様相が異なるものの多言語環境であったことはよく知られている。日本人が経験したこのような多言語環境は、現代の国内における多言語状況を考えるにあたって、参考になるだろう。つまり、これによって多言語化が進む日本にとって巨視的（国家レベルでの言語政策）にも微視的（個人レベルの文化摩擦）にも応用ができると考えられる。当然のことながら、現在の日本における多言語化は、詳細において旧満洲国との異同があることは言うまでもない。単純に歴史を知っただけで現代の社会問題の解決につながることを期待するのは現実的ではない。しかし、昨今の COVID-19 の対応や経済について、スペイン風邪が参照されるように、非常事態における SNS 使用方法やデマ情報が飛び交うことについて東日本大震災や阪神淡路大震災が引き合いに出されるように、相違点があっても過去から知ろうという姿勢はよくあることである。しかし、近年の日本の「多言語化」に関する研究の多くは、カナダやドイツ、米国、オーストラリアなど現代の事例を踏まえているのにとどまっておき、日本人が経験した旧植民地のような過去の事例はあまり注目されていない。したがって、過去の事例収集が喫緊の課題となる。これに対して、本研究では過去の日本人の言語経験に関する事例を収集し、各地の多言語環境の全容を明らかにすることを目的とするのである。

2.本研究の意義

本研究は、「旧植民地」を総合的に捉えて当時の多言語環境の全容を歴史社会言語学的に明らかにすることを目的としている。そして、その結果を踏まえ日本語教育への応用を提案することに本研究の意義がある。重ねて述べることになるが、先行研究では過去の旧植民地地域における言語接触研究の成果が数多く報告されてきたが、現地人を対象としている場合が大半を占めている。しかし、当然のことながら当時のことは現地人だけでなく、日本人も知っている。そこで、日本人の視点から分析することで、残存日本語研究や接触言語研究における日本人側の視座を提供できる。つまり、日本人が経験した多言語環境の全容を明らかにすることで、その他の研究にも寄与することができるのである。

そして、この研究結果を日本語教育へ応用することで、本研究がより意義のあるものとなる。多方面で引用される「歴史は過去と現在との対話である」というイギリスの歴史学者E・H・カーの言葉は歴史に留まらず、本研究のような多言語環境研究にも当てはまる。過去の旧植民地の多言語状況を客観的にとらえることなしに未来への展望をたてることはできないであろう。本研究の調査結果は、多言語化が進む日本がどのようにそれに対応していけばよいかということへの手がかりとなる。参照されることの少なかった過去の事例をどのように読み解けばよいかということを示す点に本研究の意義がある。

さらに、これまで社会言語学の分野で使用されることのなかった引揚者団体の会報やNHKアーカイブスのような映像データも複合的に組み合わせて分析する手法を確立させることにも意義がある。終戦から75年が経ち聞き取り調査を行える時間は限られている。その時間的制約に対し、これらをデータとして扱うことで、今後も本テーマのような過去を扱う研究が継続できることを示すことができるのである。

最後に、「言語環境」および「言語環境研究」について定義することも本研究の意義の一つである。従来の用語では説明しきれない概念が言語環境という概念に含まれているからである。例えば、言語環境は単一の言語が使用されている場合も複数の言語が使用されている場合も、どちらも説明することができる。したがって、複数の言語が使用されている場合のみを指す多言語環境という用語とは異なる概念なのである。他に、類似する概念に「言語生活」、「言語共同体」、「speech community」という用語がある。言語生活は『日本語学大辞典』では、次のように説明されている。

「言語生活」という用語は、言語の運用を、特に人間生活との関連において把握する場合に使われる。日本語学独自の概念であるが、上の「人間生活との関連」というところを類義の「社会との関連」に置き換えると、それはそのままに現代の「社会言語学」の内容説明となる。

(『日本語学大辞典』p.318)

これをみてもわかるように、言語生活は「言語の運用を、特に人間生活との関連において把握する」ことに着目した場合に使われる。一方で、言語環境は環境すなわち社会との関連を意識する。社会にはもちろん人も含まれるが、人間生活よりもより社会(環境)に目を向ける際には、言語環境のほうが適しているのである。また、言語共同体は、「同じ言語を使用すると成員に感じられている集団のことを指す(『日本語学大辞典』p.310)」とあり、やはり、言語環境とは異なっている。そして言語地域社会と訳されることもある「speech community」も「一定の地理的領域内の言語共同体を指して用いられることが多い(『日本語学大辞典』p.310)」とあるように、言語環境の概念とは異なっている。他にも、尾辻(2016、2011)の「メトロリンガリズム(Metrolinguistics)」や、欧州審議会の「多言語主義(multilingualism)」、「複言語主義(plurilingualism)」、「トランスランゲージング

(translanguaging)」などさまざまある。しかし、結論だけをいえば、いずれも言語環境とは異なる。だからこそ、「言語環境」という概念が必要なのである。

では、用語を定義したのであれば、その言語環境研究がどのようなものか、あるいはどのような方法論があるのかを示す必要があるだろう。本研究では、第 4 章でデータ収集方法について言及し、分析する観点を第 5 章から第 8 章で示し、併せて有効だと考えられる分析方法（理論）も援用した。そして、方法論を第 10 章で改めてまとめた。このように、用語を定義し、そのうえで研究方法を提示することが本研究の意義となる。

3.本研究の構成

本研究は、全 12 章からなり、第 1 部序論・第 2 部本論・第 3 部結論という 3 部構成である。詳細は以下の通りである。

序論

1.はじめに

1.1 本研究の目的

1.2 本研究の意義

1.3 本研究の構成

2.各地域の社会背景

2.1 日本の統治経緯

2.1.1 旧満洲国

2.1.2 パラオ

2.1.3 マリアナ諸島

2.2 地理

2.3 人口

2.4 学校制度

2.4.1 旧満洲国

2.4.2 パラオ

2.4.3 マリアナ諸島

3.先行研究

3.1 旧満洲国

3.2 パラオ

3.3 マリアナ諸島

本論

4.本研究におけるデータの収集方法と特性

- 4.1 聞き取り調査
 - 4.1.1 データの収集方法
 - 4.1.2 データの特性と留意点
- 4.2 ポストカード
 - 4.2.1 データの収集方法
 - 4.2.2 データの特性と留意点
- 4.3NHK アーカイブス
 - 4.3.1 データの収集方法
 - 4.3.2 データの特性と留意点
- 4.4 会報
 - 4.4.1 データの収集方法
 - 4.4.2 データの特性と留意点
- 4.5 日記
 - 4.5.1 データの収集方法
 - 4.5.2 データの特性と留意点
- 4.6 手記
 - 4.6.1 データの収集方法
 - 4.6.2 データの特性と留意点
- 4.7 アルバム
 - 4.7.1 データの収集方法
 - 4.7.2 データの特性と留意点
- 5.言語ドメインと言語選択
 - 5.1 自宅
 - 5.1.1 旧満洲国
 - 5.1.2 パラオ
 - 5.1.3 マリアナ諸島
 - 5.2 学校
 - 5.2.1 旧満洲国
 - 5.2.2 パラオ
 - 5.2.3 マリアナ諸島
 - 5.3 市場
 - 5.3.1 旧満洲国
 - 5.3.2 パラオ
 - 5.3.3 マリアナ諸島
 - 5.4 街中
 - 5.4.1 旧満洲国

- 5.4.2 パラオ
 - 5.4.3 マリアナ諸島
- 5.5 飲食店
 - 5.5.1 旧満洲国
 - 5.5.2 パラオ
 - 5.5.3 マリアナ諸島
- 5.6 教会
 - 5.6.1 旧満洲国
 - 5.6.2 パラオ
 - 5.6.3 マリアナ諸島
- 6.言語接触
 - 6.1 現地語習得
 - 6.1.1 旧満洲国
 - 6.1.2 パラオ
 - 6.1.3 マリアナ諸島
 - 6.1.4 その他
 - 6.2 方言接触
 - 6.2.1 旧満洲国
 - 6.2.2 パラオ
 - 6.2.3 マリアナ諸島
 - 6.3 借用語
 - 6.3.1 旧満洲国
 - 6.3.2 パラオ
 - 6.3.3 マリアナ諸島
 - 6.4 リンガフランカ
 - 6.4.1 旧満洲国
 - 6.4.2 パラオ
 - 6.4.3 マリアナ諸島
 - 6.5 クレオール
 - 6.5.1 旧満洲国
 - 6.5.2 パラオ
 - 6.5.3 マリアナ諸島
 - 6.6 ピジンか混合言語か
 - 6.6.1 旧満洲国
 - 6.6.2 パラオ
 - 6.6.3 マリアナ諸島

- 6.7 混合言語かコード・スイッチングか
 - 6.7.1 旧満洲国
 - 6.7.2 パラオ
 - 6.7.3 マリアナ諸島
- 7. 言語意識と言語評価
 - 7.1 日本人の日本語に対する意識と評価
 - 7.1.1 旧満洲国
 - 7.1.2 パラオ
 - 7.1.3 マリアナ諸島
 - 7.2 日本人の現地語に対する意識と評価
 - 7.2.1 旧満洲国
 - 7.2.2 パラオ
 - 7.2.3 マリアナ諸島
 - 7.3 現地人の日本語に対する意識と評価
 - 7.3.1 旧満洲国
 - 7.3.2 パラオ
 - 7.3.3 マリアナ諸島
- 8. 言語経験とアイデンティティ
 - 8.1 旧満洲国
 - 8.2 パラオ
 - 8.3 マリアナ諸島
- 9. 比較による顕在化
 - 9.1 言語ドメインと言語選択
 - 9.2 言語接触
 - 9.3 言語意識と言語評価
 - 9.4 言語経験とアイデンティティ
- 10. 調査方法としての「考古言語学」
 - 10.1 「考古言語学」とは
 - 10.2 考古学から学ぶ手法
 - 10.2.1 アンテナを張って課題を探す
 - 10.2.2 フィールドウォーキング
 - 10.2.3 情報や社会的ネットワークの芋づる方式 (FOAF)
 - 10.2.4 「発掘」としての聞き取り調査
 - 10.2.5 「遺物」の検証
 - 10.3 本研究における調査方法
- 11. 本研究の日本語教育における位置づけ

結論

12.おわりに

12.1 総括

12.2 課題

12.3 展望

付記

参考文献

謝辞

4.各章のまとめ

第1部、序論では以下の3章について述べた。

第1章では、本研究の目的、意義、構成について述べた。特に本研究の意義では、本研究の中核となる「言語環境」について述べた。これまで、社会言語学の分野においてしっかりと定義づけがなされていなかった「言語環境」を定義づけすることで、本研究を通じて「言語環境研究」を行なう基盤となった。

第2章では、各地域における社会背景について述べた。特に、日本の統治経緯、地理、人口、学校制度について述べた。

第3章では、各地域の言語に関する先行研究について述べた。関係ある論文を列挙することで、言語に関する研究において、本研究の日本人視点の研究がないことを指摘した。

第2部、本論は以下の8章について述べた。

第4章では、調査・分析の方法および扱うデータがどのようなものかについて取り上げた。特に、本研究では複数の異なる調査から得たデータ・資料(聞き取り調査の音声データ、会報、手記、日記、映像資料など)を用いており、それらがどのように活用でき、どのような点に注意しなければならないかということをも旧満洲国の具体例を取り上げ言及した。

第5章では、言語ドメインと言語選択という観点から分析した。特に旧満洲国、パラオ、マリアナ諸島での、自宅における言語選択、学校における言語選択、市場における言語選択、街中における言語選択、飲食店における言語選択、教会における言語選択を分析した。その結果、全体を通して日本人は日本語を選択していたが、旧満洲国においては現地語も選択される場合があったことがわかった。また、教会では日本語でも現地語でもない第3の言語が選択されていたことも明らかにした。

第6章では、言語接触の観点から分析した。つまり、第5章で選択されたことばの実態を現地語習得・方言接触・借用語・リングフランカ・クレオールという言語接触にまつわる概念から明らかにしたということである。現地語習得においては、旧満洲国では学校教育として、パラオでは一部の日本人のみが習得していた。マリアナ諸島においては現地語習得者が管見の限りいなかった。方言接触については、旧満洲国では多様な方言が接触していたが、

一つの形式へ収斂していなかったことがわかった。また、パラオおよびマリアナ諸島では沖縄方言と標準日本語が接触した言語変種が用いられていた。借用語については、いずれの地域でも現地語から借用している語があった。また、旧満洲国では現在まで使用されるものがあるということ、パラオではパラオ文化に関係あるものを取り込まれたということ、テニアン島では英語起源借用語が日本人と現地人との間でコンバージェンスとして用いられていたことが明らかとなった。リングフランカについては、旧満洲国におけるリングフランカとしての英語の存在を示唆するものを取り上げた。クレオールについては、旧満洲国に関するNHKアーカイブスからその存在を示した。これまで旧満洲国に関するクレオールはないものとされていたが、これにより学界に新たな視点を提供することができた。また、軍事郵便絵葉書に書かれたことばについて、ピジンか混合言語かを検討した。それらのことばは、ピジンと混合言語野両方の特徴を持つ中間的なものであった。また、2020年10月11日にNHKで放送された番組のなかで発せられたことばについて、混合言語かコード・スイッチングかも検討した。現段階ではコード・スイッチングと判断している。しかし、今後さらなる調査をする必要がある。

第7章では、言語意識と言語評価の観点から分析した。日本人の日本語に対する意識と評価、日本人の現地語に対する意識と評価、現地人の日本語に対する意識と評価という3つの観点からの分析であった。日本人の日本語については、旧満洲国で日本語の方言よりも中国語を身近に感じている人や、東京方言はプラスに捉え、大阪方言にはマイナスの評価をしていた人もいたことがわかった。パラオで日本人が用いていた日本語について、パラオ出身者たちは標準語であったと意識していた。マリアナ諸島サイパン島においては、バイリンガルを重要な人材ととらえ、サイパン島出身者はそのバイリンガルであったと、意識、評価していることがわかった。日本人の現地語については、現地語教育があった旧満洲国でさえも、現地語は「読むためのもの」という程度で日常的に使うものではなく、必ずしも必要なものでもなかった。また現地語教育がなかったパラオおよびサイパンでは、日本人にとって現地語は必要がなく、優先されるものでもなかったことが明らかとなった。現地人の日本語については、旧満洲国では、現地人が日本語を「覚えてくれた」というプラスの評価をし、パラオでは現地人とりわけ若者世代の日本語に対して、非常にレベルの高いものとして評価していた。したがって、いずれも現地人の日本語に対して、肯定的な評価をしているといえるだろう。一方、テニアン島においては、日本語を通じて、朝鮮人を優秀であったと評価していた。現地人の日本語についての評価の言及がみられなかった。

第8章では、言語経験とアイデンティティという観点から分析した。本研究でみられた言語経験とアイデンティティは各地域で異なっており、共通しているのは外地出身者というアイデンティティを有する者がいるという部分である。特に、言語環境および言語経験が似通っていたパラオとマリアナ諸島で結果が異なっていたことを指摘した。

第9章では、5章から8章において取り上げた各地の事例について、比較の意義を改めて言及する。本研究では、多地点を取り上げている。それにより、研究が進んでいる分野に関

しては、同じように比較することができ、各地域の特徴を際立たせることができた。一方で、研究が未着手な部分は比較ができず、研究の余地が残されていることが浮き彫りとなった。

第 10 章では、本研究で用いた調査方法について改めて述べる。本研究では、複数のデータを用いているが、これまで社会言語学の分野ではあまり扱われてこなかったものもある。つまり、複合的に研究する新しい手法ということである。また、考古学の調査になぞらえつつ、他の研究者がこの調査方法を踏襲するならば、どのような手順で行なうのかということについて述べた。

第 11 章では、結果を踏まえて、本研究が日本語教育学としてどのように位置づけられるかを述べた。本研究は過去の事例と現代の事例とが結びつくこと、また、収集した事例が将来への蓄積となることを期待するものであることを強調し述べた。

第 12 章では、本研究の総括を行ない、そのうえで課題も述べた。そして、最後に展望を示した。